

国土交通省発注工事の入札と成績の動向について

国土技術政策総合研究所 正会員 ○田嶋 崇志
 国土技術政策総合研究所 正会員 森田 康夫
 国土技術政策総合研究所 大平 和明
 株式会社 建設技術研究所 横井 宏行

1. 目的

国土交通省直轄工事においては、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念に基づき、透明性の確保、技術競争促進等への改善等の効果を期待して総合評価落札方式の適用拡大を図り、平成19年度以降はほぼ全ての直轄工事で総合評価落札方式を適用してきた。(図-1)

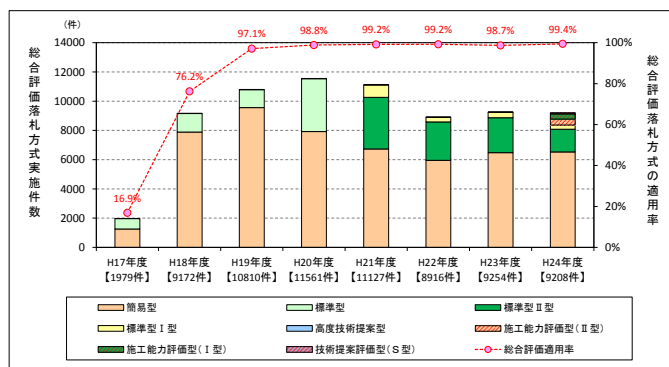


図-1 年度別・総合評価タイプ別実施状況(適用率・件数)

しかし、競争参加者・発注者の負担増大や総合評価の理念からの乖離といった課題が顕在化してきた。これらの課題に対応するため、総合評価タイプを二極化するなどの改善方針を打ち出し、平成24年度から試行を行っており、平成25年度からは本格適用としている。

国土技術政策総合研究所では、地方整備局等(北海道開発局、沖縄総合事務局含む)の総合評価落札方式適用工事を対象に、先述した新たな施策の動向を含む実施状況等に関する調査・分析を行っている。

本稿では、平成17年度から平成24年度までの総合評価落札方式適用工事を対象に、競争参加者の動向、工事成績評定点等を分析し、国土交通省が設置する「総合評価方式の活用・改善等による品質確保

に関する懇談会」(座長:小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授)に諮った直轄工事における総合評価落札方式の実施状況について報告する。

2. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化)

総合評価落札方式の経年変化について分析を行った。実施状況の分析の対象データは、港湾・空港関係工事を除く8地方整備局を対象とした。

(1) 1工事あたりの競争参加者数の経年変化

1工事あたりの競争参加者数の経年変化について、図-2に示す。総合評価落札方式が全面適用された平成19年度に比べ、平成24年度における1工事あたりの競争参加者数は増加していることが分かる。

特にWTO(標準型)では、平成19年度の9.4者からH22年度には20.9者へと倍増し、その後も高い水準となっている。

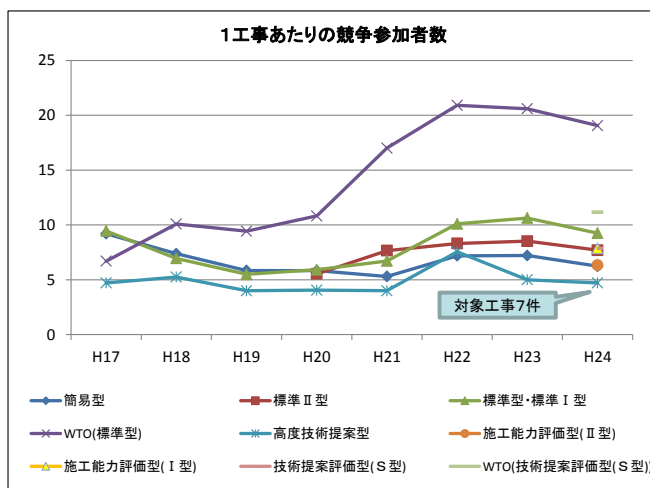


図-2 1工事あたりの競争参加者数の推移

(2) 工事成績評定点の経年変化

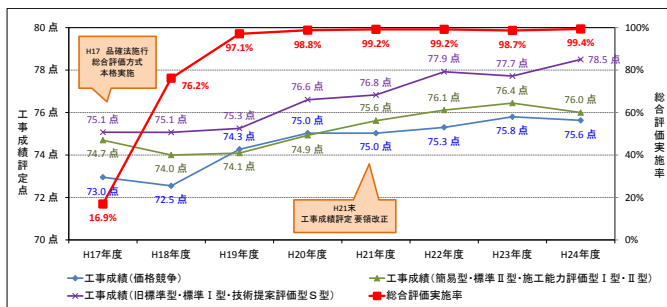
工事成績評定点の経年変化を図-3に示す。平成17年度からの工事成績評定点は年々上昇して

キーワード 調達問題、総合評価落札方式、技術評価点得点率、工事成績評定点

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所 TEL029-864-2211

おり、工事品質の確保、向上等の効果が得られている。旧標準型、標準Ⅰ型、技術提案評価型S型といった、高度な技術力が求められる工事に適用される総合評価タイプ（以下「上位タイプ」という）と、その他の総合評価タイプ（簡易型、標準Ⅱ型・施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型）、価格競争の3つに分類して傾向を見ると、近年では上位タイプの成績点が最も高く、次いで他の総合評価タイプ、最後に価格競争という順となっている。このことから、総合評価の普及・拡大に伴い、難しい工事ほど工事品質確保の向上の効果が得られていることが伺える。

特に上位タイプにおいては、平成17年度から24年度を比較すると3点以上工事成績が伸びており、その他総合評価タイプ、価格競争よりも伸び率が大きくなっている。



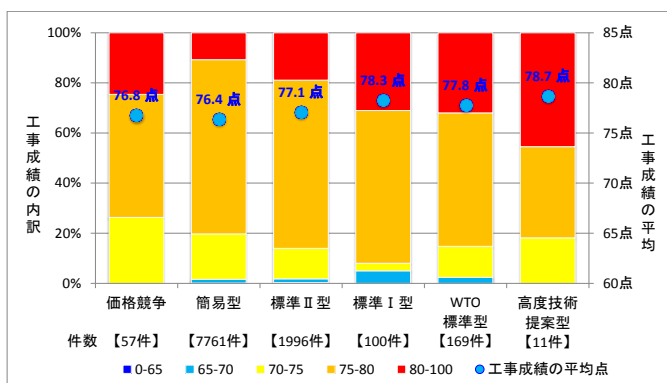
図—3 工事成績評定点の推移

3. 総合評価落札方式の実施状況（平成24年度）

平成24年度完成工事の工事成績評定点について、分析を行った。実施状況の分析の対象データは、港湾・空港関係工事を除く10地方整備局を対象とした。

(1) 総合評価タイプ別の工事成績評定点

図—4を見ると、上位タイプを適用した工事ほど、工事成績80点以上の割合が増え、工事成績の平均も高まる傾向が見受けられる。

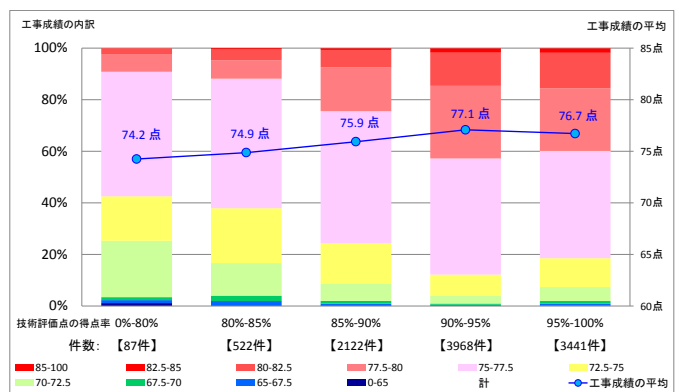


図—4 総合タイプ別の工事成績評定点

なお、価格競争については、簡易型、標準Ⅱ型よりも工事成績点が80点以上の割合が高くなっているが、そのうち工事成績評点が80点以上の工事の約7割（10工事/14工事）が災害復旧工事である。

(2) 工事成績評定点と技術評価点得点率の関係

図—5を見ると、技術評価点の得点率が高い工事ほど、工事成績評定点の平均が高く、80点以上の高評点を得る割合が高くなっている。このことから、入札段階における技術力評価が高い企業が請け負う工事ほど工事成績評定点が高いと言える。特に技術評価点得点率が90%以上の者については90%以下の者と比べて、工事成績80点以上の割合が2倍程度に向上している。



図—5 工事成績評定点と技術評価点得点率の関係

4. おわりに

平成25年度から全ての地方整備局において総合評価方式の新方式を本格導入している。今後もデータ等に基づき、新方式本格導入前後の工事成績評定結果の比較、総合評価タイプごとの入札状況の比較、二極化導入に伴う事務手続きの負担軽減効果等、総合評価落札方式の二極化についてフォローアップを行い、効果の検証を進めていく予定である。

最後に、今回の分析を行うにあたり、各地方整備局の方にはデータ提供について多大なご協力を頂きました。ここに深く謝意を表します。

参考文献

- 国土交通省国土技術政策総合研究所：直轄工事における総合評価落札方式の実施状況（平成24年度年次報告）